

令和2年度 第3回安城市雨水マスタープラン策定審議会議事要旨

日時	令和2年6月30日(火) 午後3時35分～午後4時30分	
場所	安城市役所 本庁舎3階 第10会議室	
出席者	委員	近藤朗(会長)、浜田ゆう(副会長)、天野博、榊原喜栄子、大見宏良、神谷知良、藤野千秋、山本和弘、吉澤清、加藤徳也、鈴木実、鷺見純良
	事務局	建設部長、土木課長、土木課職員
次第	1 開会挨拶 2 会長挨拶 3 議題 第2次安城市雨水マスタープランに掲げる施策の目標について 4 今後の予定	

1 開会挨拶

2 会長挨拶

3 議題

(事務局説明)

(1) 現行プランの目標における課題

- ・現行プランでは、5年確率降雨を基準とした開発に伴う雨水流出増加量の大部分を「原因者負担」の観点から新規開発事業者の対策量としてきたが、本来、市街化区域を中心とする下水道計画区域は、行政が計画降雨(5年又は10年確率降雨)に対するハード整備を行い、浸水解消という防災目標を達成する必要がある。
- ・近年頻発する豪雨などを教訓とした「再度災害防止」の実現に向けて、計画降雨を超える豪雨(照査降雨)に対する減災目標を設定し、確実な(段階的な)対策の実施と効果の発現が求められる。

(2) 新プランの浸水対策目標

- ・防災目標については、計画降雨(重点地区:10年確率降雨62mm/hr、一般地区:5年確率降雨56mm/hr)に対して、今後5年間で床上浸水の解消、今後10年間で床下浸水の解消を目指し、行政が主体となって雨水貯留施設等の整備を進める。対策量の目安は、今後5年間で1.5千m<sup>3</sup>、今後10年間で7.9千m<sup>3</sup>とする。
- ・減災目標については、照査降雨(既往最大降雨である平成20年8月末豪雨77mm/hr)に対して、今後5年間で床上浸水の解消、今後10年間で床下浸水の解消を目指し、行政、市民及び事業者が協働して多大な保水機能を有する農地の保全に努めながら、水田貯留、グリーンインフラ(雨水浸透施設や各戸貯留含む)、開発調整池の整備を行う。対策量の目安は、今後5年間で42.0千m<sup>3</sup>、

今後10年間で94.1千m<sup>3</sup>とする。

- ・もう一つの照査降雨（水防法に準拠した想定最大規模降雨147mm/h r）に対しては、「逃げ遅れゼロ」を目指し、ソフト対策として想定最大規模降雨に対応した手作りハザードマップの整備を推進する。具体的には、水平・垂直避難が必要と考えられる0.5m以上の浸水想定区域（63地区）を対象とし、今後5年間で5m以上の浸水想定区域（40地区）での整備を完了し、今後10年間で5m未満の浸水想定区域を含む全ての対象地区での整備を完了させる。

（委員）

新プランの浸水対策目標値を表したグラフについて、ソフト対策が段階的に減っているように見えてしまうので、対策量で表せられない（単位の異なる）ソフト対策は切り分けて表現した方が良い。

（事務局）

今後、新プランの原案作成にあたっては、ご指摘のとおり表現を改めたい。

（会長）

ソフト対策の見せ方は重要であるため、十分に検討していただきたい。

（委員）

新プランの浸水対策目標値（ソフト対策）について、今後10年間で浸水想定区域での手作りハザードマップの整備を完了させる目標を掲げられているが、もう少し短期間で完了させられないか。

（事務局）

手作りハザードマップを作り上げるには相当の時間がかかり、予算と労力にも限度があるため、期間の短縮は難しいが、ソフト対策は手作りハザードマップの整備だけではなく、防災教育の推進などの施策もあるため、効率的に市内全域で防災に対する意識や知識の向上を図っていけるよう取り組んでいきたいと考えている。また、前回の審議会で近藤会長から「ブラアイチ」の開催についてご提案いただいたが、市民が一斉に水害について学ぶ機会を設けることも重要であると考えている。このような速効性のある取組みを推進しながら、手作りハザードマップも地道に作り上げていく体制を構築したい。

（会長）

手作りハザードマップは、地域の水害について理解を深める良いツールだと思うが、全ての市民へ浸透させるには多大な時間を要するため、速効性のある別の取組みが必要であると思う。少なくとも雨水マスタープランを策定後、1～2年の間に計画の内容や市が抱える浸水リスクを市民が学ぶ機会を設ける必要があると思う。

（副会長）

新型コロナウイルスの問題があり、手作りハザードマップを作成するにしても、今までと同様に顔を合わせてワークショップを行うことができないので、新たな方法を考えていかなければならないと思う。また、「逃げ遅れゼロ」に直結する取組みとして、警戒レベルに応じた避難行動の周知を早急に行う必要があると思うが、新型コロナウイルスの影響で避難所へ逃げるといった常識も外れてきているので、改めて避難のあり方についても考えていかなければならないと思う。

(会長)

新型コロナウイルスも災害であり、水害とともに考えていかなければならない問題である。今後は、新型コロナウイルスに留意した多様な分散避難など、新たな防災の視点が必要であり、手作りハザードマップに限らない新しいソフト対策を皆で考え、それを市民に伝えていくことが重要であると思う。

(委員)

手作りハザードマップを広めていくことは重要であると思うが、経験上、手作りハザードマップの作成に全ての住民が関わることは難しいと思うので、少なくとも地域の中心的人物が手作りハザードマップの作成に携わることで地域の特徴を理解し、地域住民へ伝えていくことが大切であると思う。

一方、ウィズコロナの時代においては、「避難はするな」という考え方もあると思っている。水害の場合は、垂直避難という選択肢があるが、元々避難所に収容できる人数が限られているので、改めて避難のあり方を考えるべきであると思う。

(委員)

安城市では、手作りハザードマップの作成と大雨行動訓練を良い循環で進めていただいているが、数値目標に縛られ、行政主導で義務化するのとは良くないと思う。あくまでも住民自身がプログラムの必要性を感じて主体的に取り組むことが大切であり、その活動が他の地区に自然と広がっていくのが理想である。ソフト対策の代表的な成果指標として手作りハザードマップの整備率を考えられたと思うが、手作りハザードマップに限らず、様々な施策を地道に進めていくことが大事であると思う。

(会長)

手作りハザードマップを否定している訳ではなく、新プランの成果として、短期間で広く周知できる別の手法を考え出したいと思っている。まずは楽しく簡単に学べる新たなプログラムがあり、さらに知識を深めたい人は、みずから守るプログラムを活用して手作りハザードマップを作成するという体制が望ましい。

先程意見があったように、新型コロナウイルスの影響で「避難しない方が良い」と思っている人が多いと思う。今までの避難計画の課題は、避難勧告を出しても逃げないことへの対応であったが、最近では「多様な分散避難が良い」とか「自宅に止まるべきだ」という意見が出てきて、行政の対応も難しくなっているように感じる。

(委員)

まずは逃げるのが基本にあると思うが、逃げ遅れてから動くのは危険だし、逃げろと言っても避難所の収容能力にも限度があり、その時の状況を複合的に考えていかなければならないので、結果的に逃げない方が安全な場合もあると思う。何より住民自身が事前に避難行動を考えておくことが重要であると思う。

(委員)

愛知県では、令和2年4月10日に洪水浸水想定区域図の改訂版を公表した。今までは計画規模の降雨を対象としていたが、改訂版では想定最大規模の降雨を対象とし、浸水深に加えて浸水継続時間も示している。浸水継続時間が短ければ自宅に止まることも選択肢として考えられるが、浸水継続時間が長ければ安全な避難所へ逃げる方が良いと思われ、地域の浸水継続時間によっても住民の避難行動が変わってくると思うので、ご留意いただきたい。

(委員)

重点地区と一般地区は明確に区分けされているのか。

(事務局)

明確に区分けしている。第2回審議会で提示したとおり、追田排水区、勢井前第一排水区、大山田第一排水区を重点地区とし、その他の排水区を一般地区としている。

(委員)

重点地区はハード整備が完了していない地区、一般地区はハード整備が完了し、浸水被害が解消されている地区という認識で良いか。

(事務局)

重点地区と一般地区の区分けは、ハード整備が完了しているか否かではなく、浸水被害を最小化するという観点から、土地の浸水しやすさや都市機能の集積度によって判断している。すなわち、いざ浸水すると被害が激甚化する都市部を重点地区に位置付け、一般地区より降雨強度を上げて対策を強化するという考え方である。

(委員)

重点地区に位置付けられている追田排水区では、これまで多くの調整池を整備してきたと思うが、今後も対策を継続しないと浸水被害を解消することができないという認識で良いか。

(事務局)

計画降雨に対するハード整備は完了していないため、今後も調整池などの整備が必要である。また、計画降雨に対するハード整備が完了したとしても、平成20年8月末豪雨相当の大雨には耐えられないので、行政、市民、事業者が協働して浸水対策に取り組む必要がある。

(委員)

市民が安心して生活するために様々な浸水対策を実施していると思うが、安城市は幸いにも水害の経験が少ないので、市民の関心も低いと思うが、それではいけないと思う。全国各地で水害が発生している状況を見て、「安城市は大丈夫か」と市民の関心が高まっていると思うので、改めて行政の浸水対策をPRするとともに、市民、事業者への啓発を行っていくべきだと思う。

(会長)

照査降雨について、既往最大降雨（平成20年8月末豪雨）77mm/h rと想定最大規模降雨147mm/h rの差が大きいと思うが、想定最大規模降雨というのは市内に降った雨の影響だけを考えているのか、それとも矢作川のような広い流域での降雨や氾濫を想定しているのか。

(事務局)

147mm/h rという数字は、下水道の排水区という小さな区域での影響を考慮した時間最大雨量であり、内水氾濫による浸水を想定するために使用するものである。本日お配りしたハザードマップには、内水氾濫による浸水想定その他、矢作川や猿渡川などが氾濫した場合の浸水想定が反映されており、このハザードマップを基にソフト対策を検討する。

(会長)

長期的には既往最大降雨に対して浸水被害の解消を目指すということだが、ここまですべて対策しても水害から免れることはできないということをプランにどう盛り込むかが大事である。「浸水ゼロ」、「逃げ遅れゼロ」で終わってしまうと、市民を安心させることはできるが、今後起こり得る想定外の状況に対応できなくなるので、常に水害と付き合っていかなければならないことを市民に投げかけていくことが重要である。

(委員)

本日配布されたハザードマップは最新版か。

(事務局)

最新版であるが、完成版ではない。

(委員)

現行の安城市洪水ハザードマップでは、「もし、矢作川があふれたら」と書かれているが、本日配布されたハザードマップにはその文言が入っていない。この違いは何か。

(事務局)

以前は、表面に国が管理する矢作川が氾濫した場合の浸水想定を掲載し、裏面に県が管理する猿渡川などが氾濫した場合の浸水想定を掲載していたが、現在改訂中のハザードマップでは、最悪の想定として、矢作川や猿渡川などが氾濫した場合の浸水想定と内水氾濫による浸水想定を1枚のマップに示したいと考えている。

(委員)

一番怖いのは矢作川が氾濫した場合だと思うが、それも含めたものを作るといったらどうか。

(事務局)

そのとおりである。ただし、全て重ね合わせると、地域ごとの浸水に与える影響が分かりづらくなるため、裏面に矢作川が氾濫した場合の浸水想定、猿渡川などが氾濫した場合の浸水想定、内水氾濫による浸水想定を個別に掲載する予定である。

(委員)

「もし、矢作川があふれたら」という文言は分かりやすいと思うので、できれば残していただきたい。

(会長)

新プランの原案には、どうしたら安城市の農地が守られるかということも盛り込んでいただきたい。

#### 4 今後の予定

(事務局)

新型コロナウイルスの影響で審議会の開催時期が遅れており、第4回審議会の開催時期を8月上旬から8月下旬に変更した。次回は、新プランの原案を提示する予定である。

以上